

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 1 月19日
【計算期間】	第17期中（自 平成27年 4 月21日 至 平成27年10月20日）
【ファンド名】	三菱UFJ 日本成長株オープン
【発行者名】	三菱UFJ 国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年7月17日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成27年10月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	3,002,535,060	98.47
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		46,783,870	1.53
純資産総額		3,049,318,930	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年10月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	158,600	824.13 790.60	130,707,836 125,389,160		4.11
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	15,700	8,055.15 7,469.00	126,465,865 117,263,300		3.85
日本	エムスリー	株式	サービス業	39,000	2,312.24 2,357.00	90,177,360 91,923,000		3.01
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	64,300	1,190.53 1,266.50	76,551,190 81,435,950		2.67
日本	朝日インテック	株式	精密機器	17,200	3,715.83 4,700.00	63,912,362 80,840,000		2.65
日本	アルプス電気	株式	電気機器	21,000	3,158.60 3,790.00	66,330,668 79,590,000		2.61
日本	良品計画	株式	小売業	3,200	18,623.12 24,430.00	59,593,984 78,176,000		2.56
日本	日本電産	株式	電気機器	7,800	8,752.66 9,173.00	68,270,786 71,549,400		2.35
日本	ペプチドリーム	株式	医薬品	24,500	2,712.17 2,866.00	66,448,336 70,217,000		2.30
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	276,000	266.89 250.30	73,664,157 69,082,800		2.27
日本	スタートトゥデイ	株式	小売業	16,500	3,784.93 4,075.00	62,451,489 67,237,500		2.21
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	13,000	4,988.28 4,860.00	64,847,640 63,180,000		2.07
日本	小松製作所	株式	機械	31,400	1,939.83 2,002.00	60,910,860 62,862,800		2.06
日本	GMOペイメントゲートウェイ	株式	情報・通信業	13,000	3,821.57 4,795.00	49,680,446 62,335,000		2.04
日本	ソニー	株式	電気機器	17,800	3,585.86 3,480.00	63,828,310 61,944,000		2.03
日本	日立製作所	株式	電気機器	87,000	683.04 702.90	59,424,843 61,152,300		2.01
日本	第一生命保険	株式	保険業	28,500	1,941.96 2,115.00	55,345,860 60,277,500		1.98
日本	東レ	株式	繊維製品	56,000	1,076.31 1,062.50	60,273,524 59,500,000		1.95
日本	村田製作所	株式	電気機器	3,400	16,736.46 17,355.00	56,903,990 59,007,000		1.94
日本	東京建物	株式	不動産業	37,500	1,817.48 1,509.00	68,155,672 56,587,500		1.86
日本	三井不動産	株式	不動産業	17,000	3,569.97 3,310.00	60,689,490 56,270,000		1.85
日本	アリアケジャパン	株式	食料品	9,900	4,184.49 5,510.00	41,426,451 54,549,000		1.79
日本	日東電工	株式	化学	6,700	8,233.98 7,824.00	55,167,698 52,420,800		1.72
日本	セブテーニ・ホールディングス	株式	サービス業	23,000	1,972.70 2,243.00	45,372,163 51,589,000		1.69
日本	東京応化工業	株式	化学	12,900	3,379.79 3,890.00	43,599,291 50,181,000		1.65
日本	カルソニックカンセイ	株式	輸送用機器	49,000	918.47 970.00	45,005,400 47,530,000		1.56
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	4,100	10,625.00 11,570.00	43,562,500 47,437,000		1.56

日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	9,600	4,634.79 4,835.00	44,494,011 46,416,000		1.52
日本	オリックス	株式	その他金融業	25,300	1,804.00 1,781.50	45,641,200 45,071,950		1.48
日本	大林組	株式	建設業	42,000	1,012.11 1,064.00	42,508,624 44,688,000		1.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年10月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	3.40
	食料品	3.16
	繊維製品	1.95
	化学	6.41
	医薬品	4.43
	ゴム製品	0.98
	鉄鋼	1.04
	機械	6.16
	電気機器	15.79
	輸送用機器	13.50
	精密機器	2.65
	その他製品	0.98
	陸運業	1.56
	情報・通信業	5.49
	卸売業	2.08
	小売業	7.14
	銀行業	8.45
	保険業	3.42
	その他金融業	1.48
	不動産業	3.70
サービス業	4.71	
合計	98.47	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

（b）【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（c）【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第7計算期間末日 (平成18年 4月20日)	12,139,783,247 (分配付) 9,635,075,258 (分配落)	16,479 (分配付) 13,079 (分配落)
第8計算期間末日 (平成19年 4月20日)	7,739,971,324 (分配付) 7,739,971,324 (分配落)	11,138 (分配付) 11,138 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年 4月21日)	5,404,775,461 (分配付) 5,404,775,461 (分配落)	9,322 (分配付) 9,322 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年 4月20日)	2,984,421,089 (分配付) 2,984,421,089 (分配落)	5,100 (分配付) 5,100 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年 4月20日)	3,429,839,853 (分配付) 3,429,839,853 (分配落)	6,391 (分配付) 6,391 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年 4月20日)	2,948,897,833 (分配付) 2,948,897,833 (分配落)	6,130 (分配付) 6,130 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年 4月20日)	2,711,778,680 (分配付) 2,711,778,680 (分配落)	6,254 (分配付) 6,254 (分配落)
第14計算期間末日 (平成25年 4月22日)	3,351,741,848 (分配付) 3,351,741,848 (分配落)	9,853 (分配付) 9,853 (分配落)

第15計算期間末日 (平成26年 4月21日)	3,381,815,366 (分配付) 3,333,709,591 (分配落)	10,545 (分配付) 10,395 (分配落)
第16計算期間末日 (平成27年 4月20日)	3,124,273,922 (分配付) 2,793,752,521 (分配落)	14,179 (分配付) 12,679 (分配落)
平成26年10月末日	3,625,176,180	12,230
11月末日	3,494,395,870	12,947
12月末日	3,324,611,098	12,998
平成27年 1月末日	3,356,846,808	13,020
2月末日	3,319,892,933	13,766
3月末日	3,187,722,806	14,139
4月末日	2,980,177,455	12,872
5月末日	3,161,377,843	13,672
6月末日	3,115,209,039	13,748
7月末日	3,255,098,636	13,966
8月末日	3,039,917,032	12,857
9月末日	2,854,552,563	11,959
10月末日	3,049,318,930	12,759

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	3,400円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	150円
第16計算期間	1,500円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	66.69
第8計算期間	14.84
第9計算期間	16.30
第10計算期間	45.29
第11計算期間	25.31
第12計算期間	4.08
第13計算期間	2.02
第14計算期間	57.54
第15計算期間	7.02
第16計算期間	36.40
第16計算期間末日から 平成27年10月末日までの期間	0.63

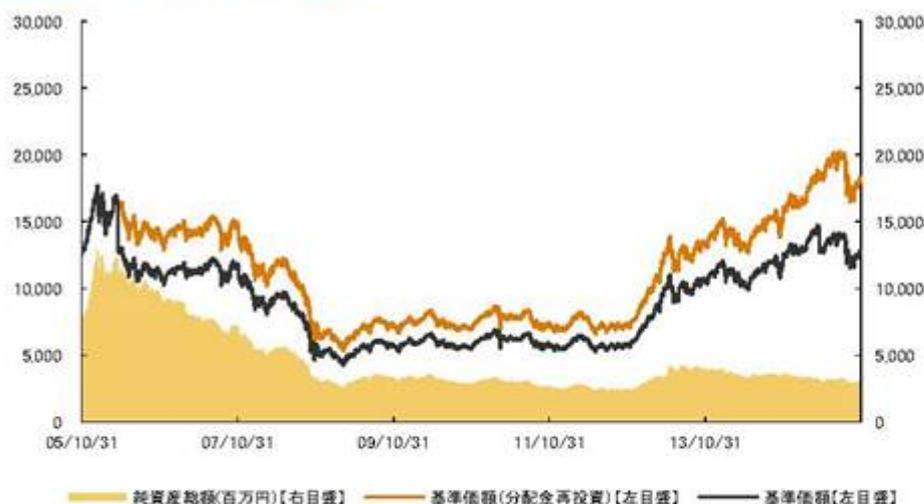
(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第16計算期間末日から平成27年10月末日までの期間については平成27年10月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

[参考情報]



運用実績

■基準価額・純資産の推移(2005年10月31日～2015年10月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

■分配の推移

2015年 4月	1,500円
2014年 4月	150円
2013年 4月	0円
2012年 4月	0円
2011年 4月	0円
2010年 4月	0円
設定来累計	6,930円

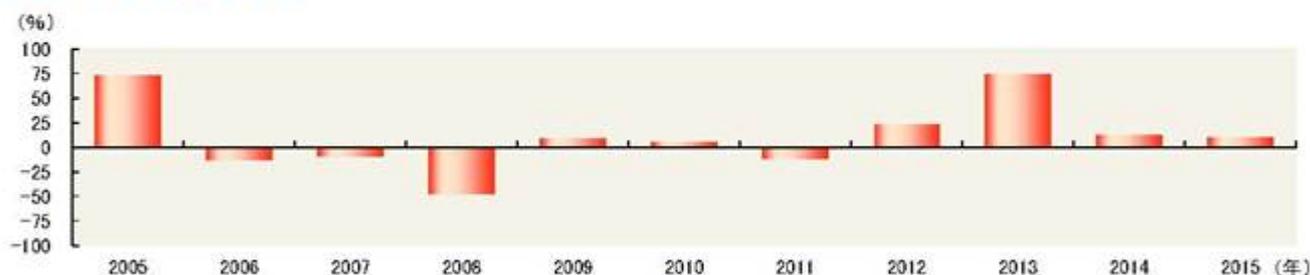
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況(2015年10月30日現在)

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	15.8%	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
2 輸送用機器	13.5%	2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
3 銀行業	8.4%	3 エムスリー	サービス業	3.0%
4 小売業	7.1%	4 日産自動車	輸送用機器	2.7%
5 化学	6.4%	5 朝日インテック	精密機器	2.7%
6 機械	6.2%	6 アルプス電気	電気機器	2.6%
7 情報・通信業	5.5%	7 良品計画	小売業	2.6%
8 サービス業	4.7%	8 日本電産	電気機器	2.3%
9 医薬品	4.4%	9 ペプチドリーム	医薬品	2.3%
10 不動産業	3.7%	10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は10月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

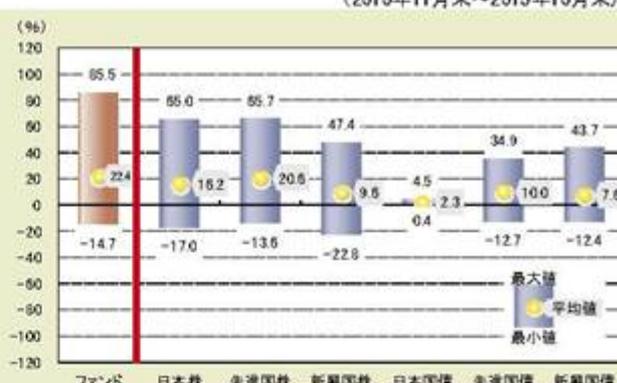
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年11月末～2015年10月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年11月～2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマーキング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマーキング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマーキング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマーキング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマーキング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	5,956,842,105	3,860,667,221	7,366,788,203
第8計算期間	3,004,765,279	3,422,115,778	6,949,437,704
第9計算期間	401,249,874	1,552,741,091	5,797,946,487
第10計算期間	593,753,406	540,454,426	5,851,245,467
第11計算期間	192,565,060	677,471,354	5,366,339,173
第12計算期間	174,786,803	730,196,471	4,810,929,505
第13計算期間	141,188,465	616,127,505	4,335,990,465
第14計算期間	187,218,947	1,121,547,525	3,401,661,887
第15計算期間	1,407,300,615	1,601,910,798	3,207,051,704
第16計算期間	435,817,435	1,439,393,127	2,203,476,012
第17計算期期首から 平成27年10月30日までの期間	525,769,088	339,311,812	2,389,933,288

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年4月21日から平成27年10月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ 日本成長株オープン
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 16 期 [平成27年4月20日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成27年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,641,663	50,236,622
株式	2,745,858,030	2,913,124,770
未収入金	548,518,264	72,765,526
未収配当金	18,710,800	16,583,950
未収利息	41	80
前払金	2,175,000	-
差入委託証拠金	9,600,000	-
流動資産合計	3,354,503,798	3,052,710,948
資産合計	3,354,503,798	3,052,710,948
負債の部		
流動負債		
未払金	190,159,994	65,182,924
未払収益分配金	330,521,401	-
未払解約金	12,297,867	787,732
未払受託者報酬	1,433,396	1,319,136
未払委託者報酬	26,338,619	24,238,993
流動負債合計	560,751,277	91,528,785
負債合計	560,751,277	91,528,785
純資産の部		
元本等		
元本	2,203,476,012	2,387,988,171
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	590,276,509	573,193,992
(分配準備積立金)	321,037,006	278,438,804
元本等合計	2,793,752,521	2,961,182,163
純資産合計	2,793,752,521	2,961,182,163
負債純資産合計	3,354,503,798	3,052,710,948

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 16 期中間計算期間 自 平成26年 4月22日 至 平成26年10月21日	第 17 期中間計算期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月20日
営業収益		
受取配当金	22,353,877	20,487,770
受取利息	19,122	18,316
有価証券売買等損益	258,745,836	57,343,465
その他収益	869	1,136
営業収益合計	281,119,704	36,836,243
営業費用		
受託者報酬	1,490,423	1,319,136
委託者報酬	27,386,520	24,238,993
営業費用合計	28,876,943	25,558,129
営業利益又は営業損失()	252,242,761	62,394,372
経常利益又は経常損失()	252,242,761	62,394,372
中間純利益又は中間純損失()	252,242,761	62,394,372
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	54,887,379	24,801,045
期首剰余金又は期首欠損金()	126,657,887	590,276,509
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,153,906	160,057,266
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,153,906	160,057,266
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,181,557	89,944,366
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,181,557	89,944,366
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	342,985,618	573,193,992

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 16 期 [平成27年4月20日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成27年10月20日現在]
1 期首元本額	3,207,051,704円	2,203,476,012円
期中追加設定元本額	435,817,435円	518,929,189円
期中一部解約元本額	1,439,393,127円	334,417,030円
2 受益権の総数	2,203,476,012口	2,387,988,171口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2679円 (12,679円)	1.2400円 (12,400円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期 [平成27年4月20日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成27年10月20日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年10月30日現在

(単位:円)

資産総額	3,081,256,326
負債総額	31,937,396
純資産総額(-)	3,049,318,930
発行済口数	2,389,933,288 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2759 (1万口当たり 12,759)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成27年7月17日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

＜更新後＞

- ・資本金
2,000百万円（平成27年10月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年10月末現在）
（略）

3 投資リスク

(1) 投資リスク

＜更新後＞

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

（略）

当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

（略）

この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

（略）

(2) 投資リスクに対する管理体制

＜更新後＞

（略）

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク

価格変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスクと同様の管理体制をとっています。

(略)

流動性リスク

(略)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

(略)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。

(略)

(4) その他の手数料等

<更新後>

(略)

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
(略)		
信託報酬	間接	(略) (販売会社) 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 (略)
(略)		

(略)

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

上記は平成27年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第2 管理及び運営

2 換金(解約)手続等

<更新後>

(略)

解約請求 受付時間	(略) なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
--------------	--

(略)

3 資産管理等の概要

(5) その他

<更新後>

（略）

運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。（略）
-------	--

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

（1）受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

（略）

（2）販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 （平成27年3月末現在）	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	29,249 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年10月末現在）

（略）

第3 参考情報

2 その他

<更新後>

（略）

（3）目論見書に以下の内容を記載することがあります。

・（略）

したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

（略）

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本成長株オープンの前記平成27年4月21日から平成27年10月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本成長株オープンの前記平成27年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年4月21日から平成27年10月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。